

# 世界初を本物にしよう

民主主義 ここから⑥

ニッポン 人・脈・記  
jinmyaku@asahi.com



ジェームズ・S・フィッシュキンさん(右)と曾根泰教さん＝東京都港区の慶応大学

「2030年の原発依存度をどうすべきか」

野田政権は6月、発電量に占める原発の割合について「0%」「15%」「20」「25%」の3案を提示した。

その上で、原発やエネルギーの基本政策を決める前に「国民的議論」を経ると説明。その柱の一つが、初めて導入する「討論型世論調査」(「Deliberative Poll」、DP)だとした。

DPとは、賛否が分かれるテーマについて、「社会の縮図」になるように参加者を無作為抽出し、「討議を経て意見がどう変化したか」という点から民意をはかる手法だ。

米スタンフォード大学教授のジェームズ・S・フィッシュキン(64)が提唱している。

8月4、5日の2日間、政府は東京都港区の慶応大学でDPの討論会を実施、全国から285人が参加した。政府の意見聴取会に「やらせ」批判が起き、国民の信頼が揺らいだことが背景にあった。

監修委員会委員長として招かれたフィッシュキンは、高揚した面持ちで語った。

「ギリシャ以来2400年続く民主主義の歴史の中で、

国の重大な課題をめぐって政府が主催してDPを実施するのは、世界で初めてだ」

小グループに分かれた討論と全体会議は2日間で計約6時間に及んだ。参加者からはDPへの肯定的な評価が聞かれる一方、「話し合った結果を政府がどう使うのかわからず不安」という声もあった。

その後、不安は的中する。8月22日、DPの結果がまとまった。三つの選択肢のうち「0%」支持は、電話調査の32.6%から、討論会後の調査で46.7%に増えた。

意見聴取会やパブリックコメントでも「原発ゼロ」を望む世論が鮮明になった。ところが、政府は調査や意見集約が終わった時点で突然「結果をどう解釈するかを検証する」といい出し、その後、検証会合を開いた。

その結果、DPの時の「0%」以外の支持を合わせると5割を占めるといった理屈を持ち出し、「ゼロとする案には半数程度の国民が懸念を示している」と結論づけた。

政府は9月14日、「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指すとするエネルギー政策を

まとめた。だが、その一方で原発再稼働は容認し、核燃料サイクル政策も継続する方針を明記するなど、矛盾だらけの内容となった。

DPは「準備時間が短すぎた」との批判も浴びた。だが「原子力問題でDPをやろう」と考え、大学で独自に用意を始めていたのは慶応大教授の曾根泰教(64)らだ。

政府はそこに乗らなかった形で、曾根らの準備がなければ8月に間に合わせることもできなかったらどうだろうか。

DPの実行委員長を務めた曾根はいう。

「DPや意見聴取会などをどうまとめるか、政府は全体の枠組みを事前に持つてはいなかった。はさみとのこぎり、かんなを一緒に使おうとしている感じでした」

経済界などは、DPで示された民意をとらえ損なっていると曾根は感じている。

「ものわからぬ国民が『0%支持』といっていると考えているようだが、そうではない。DPのデータを分析すれば、『安全性の点でどうしても納得がいかない』という国民のギリギリの本音が表れていることがわかる」

その上で、DPでは「根幹にかかわるデータが足りなかった」と指摘する。「一番足りなかったのは、電力及びエネルギーに関する将来の需給データ。政府の審議会資料も全部見たが、納得できるデータはありませんでした」

「国民的議論」という抽象的なことを、政府が都合のいいように使ってDPを実施し、今度はそれを「検証した」といっても、到底納得できるものではないだろう。

「原発ゼロ」を望む多くの国民の思いを、実現可能な政策として具体化させるにはどうしたらいいか。今こそ、客観的な事実に基づいた議論を始めるべき時だ。(松本一弥)